

令和4年度第2次補正予算
令和5年度

L P ガス災害バルク等の導入補助金

実績報告の手引き

令和5年7月

実績報告に際しての注意事項

実績報告書類は、事業完了日から30日以内もしくは令和6年2月末日の、どちらか早い日までに提出してください。

事業完了日とは、設備費・設置工事費の支払いがすべて完了した日のことをいいます。

事業完了日が令和6年1月29日まで ▶ 事業完了日から30日以内に提出

事業完了日が令和6年1月30日以降 ▶ 令和6年2月未までに提出

補助事業の完了期限は令和4年度補正、令和5年度ともに**令和6年2月15日**です。期限までに事業が完了しなかった場合、補助金のお支払いができませんのでご注意ください。

補助事業に係る経費の支払いは



- **必ず銀行振込であること**（支払の事実に関する客観性を担保するため）
 - **他の請求と合算せずに必ず単独で支払うこと**（振込手数料は補助事業者側が負担）
- 以上2点を守ってください。異なる場合、支払いのやり直しをお願いすることがあります。

▶ 実績報告書類の作成手順

1. ホームページから実績報告用のフォルダをダウンロードしてください。
2. 申請時または計画変更時に使用した「災害バルク申請書類」(Excel)に4ページ目以降の記載例を参考に必要項目を入力した後、①様式第12 ②別紙4 ③様式第22 ④別紙3(リースを利用した場合) をPDFに変換してください。
3. その他、次ページ記載の必要書類をご準備ください。
「災害バルク申請書類」(Excel)以外はすべてPDFで作成してください。
4. 次ページの記載に従って必要書類を各フォルダに保存してください。
その他、変更があった項目について添付書類が必要な場合がありますので記載例をご確認ください。

実績報告の審査に際し、提出書類に記載された以外の資料の提出を依頼することがありますので予めご承知おきください。

支払ったことを証明する書類の注意事項

ネットバンキングの振込依頼等を添付する場合、**支払日(当日含む)以降に出力^{*}した、振込済(承認済)だとわかるものを提出してください。**

^{*}前日までキャンセルできるので当日以降でないと支払いを確証することができません。

実績報告書類の提出方法について

災害バルクホームページの「計画変更・実績報告書の提出」ページに掲載している「実績報告書の提出」をクリックし、Dropboxからお手続きください。

セキュリティの関係でDropboxが使えない場合はご相談ください。
他のファイル転送サービス等を利用しても構いません。

実績報告時に提出する書類

提出書類	注意事項
フォルダ1. 実績報告書等	
災害バルク申請書類 (Excel)	
(様式第12) 実績報告書	
(別紙10) 運用計画	
(別紙4) 誓約書	災害発生時の報告者、(一時避難所の場合)市町村名が記載されていることを確認してください。
自治体との協定書等 (③に係る施設のみ)	
フォルダ2. 発注～支払までの証票	
見積書・見積明細	金額に変更があった場合は変更後のものを提出してください。
工事を発注(注文)したことを確認出来る書類	} 工事請負契約書でも可。分割で支払う場合はその内容が必ず記載されていること。
工事を受注した(請負った)ことを確認出来る書類	
納品書	} 受領書兼検収書でも可
受領書	
検収書	
請求書・請求明細	請求明細に設備の型番を記載して貰ってください。
支払いを証明する書類(振込依頼書等)	①振込依頼人 ②振込指定日 ③受取人の口座情報(銀行名・支店名・口座番号・名義) ④振込金額 ⑤振込済(承認済)だとわかることの5点が1枚で確認できるものを提出してください。
フォルダ3. 図面、写真台帳	
敷地全体図(平面図)	} 申請時に提出したものを保存してください
避難所として使用する場所の図面(平面図)	
設備の配置図(平面図)	
写真台帳	補助対象設備すべてを撮影してください。請求明細に記載された型番と設備の写真を照合しますので、バルク・50kg容器を含め、必ず型番や機種番号が読み取れる写真をご提示ください。 なお、GHP室内機およびリモコン(コントローラー)は、型番が読めなくても構いませんが、設置した全ての写真が必要です。
フォルダ4. 許可証、契約書	
石油ガス災害バルク等の設置に係る法律上の許認可 (該当する場合)	貯蔵量が1000kg以上のバルクを設置した場合は必須です
LPガス販売事業者の「液化石油ガス販売事業者許可証」	申請時に販売事業者を「未定」とした場合、もしくは申請時と販売事業者が変わった場合のみ提出してください
リース契約書 (該当する場合)	
(別紙3)リース減額証明書兼計算書 (該当する場合)	
フォルダ5. LPG・電気関連	
(別紙9-1)燃料消費量計算書	
発電機現地試運転報告書 (該当する場合)	対象機種の試験が適切に実施されたこと、また、報告書の発行メーカー名、日付、作成者(代理店含む)が記載されていることを確認します。
容器寄託契約書 (該当する場合)	50kg容器を購入した場合は必須です。 購入したシリンダーが適切に管理される体制になっていることを確認します。容器寄託契約書に記載した容器が確認出来るメーカー納品書を添付してください。
補助対象・対象外の判別が可能なガス配管図	} 申請時に提出したものを保存してください
補助対象・対象外の判別が可能な電気配線図 ・電気系統図 (該当する場合)	
フォルダ6. 取得財産関連	
(様式第22)取得財産管理明細表	補助対象設備のうち税抜50万円を超えるものが取得財産管理明細表や固定資産台帳に正しく記載されていることを確認します。明細表の記載事項が固定資産台帳のどの部分に該当するのかが判別できるようにしてご提出ください。
固定資産台帳	※固定資産台帳が提出できない場合、その理由と、補助金で購入した機器を資産計上することを確約する書類(様式任意)を提出してください。
フォルダ7. その他	
業務方法書第13条第2項に関する解説図と契約書 (該当する場合)	
従業員への賃金引上げ証明書 (該当する場合)	申請時に賃金引き上げ表明書を提出した場合は提出してください。

実績報告書(様式第12)の記載方法

入力必須項目

計画変更が必要(未提出の場合)

申請時の内容と相違がないか確認してください

災害バルク 令和5年度補助金

申請書(様式第1)提出 → 交付決定通知書受理 → 計画変更等承認申請書/届出書(様式第6/様式第7)提出 → 実績報告書(様式第12)提出

[目次へ](#)

P.1

● 提出様式

事業年度と様式提出日

事業年度	令和5年度			
提出様式	様式第12	となります。		
様式第1	申請日	令和5年5月31日	理事長	野倉 史章
様式第6	計画変更等承認申請日	令和5年8月1日	理事長	田中 恵次
様式第7	計画変更等届出日		理事長	
様式第12	実績報告日	令和5年12月30日	理事長	田中 恵次

実績報告書を提出する日付を入力してください。

左記提出日時点の振興センターの理事長名を記載してください。
7/10に理事長が交代しました。

● 申請基本情報

0. 「申請に際しての確認事項」の確認項目を理解して申請する

1. 申請者(補助対象LPガス設備の購入者)

申請者		法人または個人	法人		
事業者	事業者	会社法人等番号(12桁)	000123456789	申請者(共同申請者)が個人の場合は記載不要です。	
		法人番号(13桁)	7000123456789	法人番号が自	
		法人名	振興リース株式会社	法人名の変更があった場合は記載内容を変更し、名称変更後の履歴事項全部証明書を1. 実績報告書等フォルダに保存してください。	
		法人名(カナ)	シンコウリースカブシキガイシャ		
		代表者役職	代表取締役	代表者の変更があった場合は別途計画変更が必要です。「計画変更の手引き」を参照して手続きしてください。	
		代表者氏名	佐藤一郎		
		住所(〒番号)	105-0003	ハイフンを含む8桁	所在地の変更があった場合は記載内容を変更し、変更後の履歴事項全部証明書を1. 実績報告書等フォルダに保存してください。
		住所(都道府県)	東京都		
		住所(市区町村以下)	港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル		
		共同申請者がある	はい		
	賃金引上げを表明している	いいえ			
	パートナーシップ構築宣言をしている	いいえ			
実務担当者	所属部署	なし			
	氏名	田中二郎		変更があった場合は記載内容を変更してください。確定通知書の送付や補助金振込先の確認をします。	
	氏名(カナ)	タナカジロウ			
	メールアドレス	abc@abc.co.jp			
	電話番号	03-1234-5678	ハイフンを含む12桁		

※振興センターからの通知書類等は「実務担当者」へ送付します。
※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

2. 共同申請者（補助対象LPガス設備のリースを受ける等により対象となる設置施設を運用・維持・管理する者）

共同申請者				
事業者	会社法人等番号（12桁）	999999999999		申請者（共同申請者）が個人の場合は記載不要です。
	法人番号（13桁）	9999999999999		履歴事項全部証明書を参照し、12桁の会社法人等番号を記載すると13桁の法人番号が自動表示されます。
	法人名	社会福祉法人振興センター		申請者欄と同様に変更がなかったか確認してください。
	法人名（カナ）	シャカイフクシホウジンシンコウセンター		
	代表者役職	理事長		
	代表者氏名	伊藤 三郎		
	住所（〒番号）	105-0003	ハイフンを含む8桁	
	住所（都道府県）	東京都		
	住所（市区町村以下）	港区西新橋 1 丁目 2 番 3 号		
	賃金引上げを表明している	いいえ		
パートナーシップ構築宣言をしている	いいえ			
実務担当者	所属部署	施設部		
	氏名	鈴木 四郎		
	氏名（カナ）	スズキシロウ		
	メールアドレス	def@def.co.jp		
	電話番号	03-2345-6789	ハイフンを含む12桁	

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

P.2

3. 履行補助者（手続きを補助する者がいる場合のみ記載する）

履行補助者				
法人名	L P ガス株式会社			
担当者	所属部署	設備部		変更があった場合は記載内容を変更してください。 実績報告書の指摘事項などを連絡します。
	氏名	山田信五		
	氏名（カナ）	ヤマダシンゴ		
	メールアドレス	ghi@ghi.co.jp		
	電話番号	03-3456-7890	ハイフンを含む12桁	
	携帯電話番号	090-4567-8901	ハイフンを含む13桁	

4. 補助対象LPガス設備の設置先

設置先				
施設	名称	振興ホーム虹の郷		(新築物件のみ)設置先の名称、住所に変更があった場合は記載内容を変更し、変更後の内容がわかる書類を1. 実績報告書等フォルダに保存してください。
	名称（カナ）	シンコウホームニジノサト		
	住所（〒番号）	105-0011		
	住所（都道府県）	東京都		
	住所（市区町村以下）	港区芝公園 3 - 3 - 3		
運用管理責任者	所属部署	施設部		変更があった場合は記載内容を変更してください。 業だけでなく、ます。 万一、建築工事が遅延する場合には、振興センターに直ちに連絡し、計画変更手続きについて協議してください。
	氏名	渡辺 六男		
	メールアドレス	jkl@jkl.co.m		
	電話番号	03-9876-5432	ハイフンを含む12桁	
新築または既築	新築		建物の竣工日	令和5年10月31日
施設の種別	①に係わる施設	業務方法書第4条第2項第3号記載施設		
施設の種類	老人ホーム			
その他の場合の具体的な施設				
設置先施設の確認事項				
「①に係わる施設」の場合		「②に係わる施設」の場合		「③に係わる施設」の場合
1) 福祉避難所である	はい	1) 業務細則第6条第3項の対象となる施設である		1) 業務細則第6条第3項の対象となる施設であり、尚且つ、一時避難所として地方公共団体の認知を受けている。
2) 入所施設である	はい			2) 過去に本補助金を利用した既存の一時避難所から半径2km以上離れている。

●申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）


申請時に“未定”とした場合、必ずLPガス供給業者を決定し、販売事業者許可証の写しを添付してください。

販売事業者を変更する場合、変更後の販売事業者を記載し、販売事業者許可証の写しを添付してください。

5. 補助対象LPガス設備の設置先の概要

LPガス販売事業者		
LPガス販売事業者名	都道府県	官公需適格組合ですか？
未定	未定	いいえ
取付予定のバルクの備蓄日数	3.31	
設置先の収容人数		
全数	100 人	施設の職員+入院・入所者+外部受入の合計人数を記載してください。
外部からの受入人数	0 人	
設置先の収容面積		
屋内	2,000 m ²	避難所として使用する場所の図面と整合させてください。
屋外	0 m ²	


6. 補助対象LPガス設備の明細

No.	供給設備	メーカー	規格	数量
1	バルク容器	ITO(株)	980kg	1
2	シリンダー容器（購入）		50kg	0
3	シリンダー容器（非購入）			6
 <p>申請時に記載した設備の明細は書き換えないでください</p> <p>変更がある場合は249行目以下に修正後の内容を記載してください。</p>				
No.	消費設備等			数量
4	蒸発器【ペーパー】			1
5	設置型発電機			1
6	ポータブル発電機			1
7	GHP【室外機】			3
8	GHP【室内機】			10
9	コジェネレーション			1
10	簡易ガススタンド			1
11	炊き出しセット			1
12	炊飯器			1
13	コンロ			1
14	給湯器		20号	1
15	ボイラー		〇kw	1
16	ガスストーブ			1
17	ファンヒーター			1
18	投光器		0.5kw	1


7. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

見積の種類	<input type="radio"/>	一般競争入札による見積	設計見積を選択した場合の注意事項は、必ず「Q&A ▶入札案件」をご参照のうえ作成してください。
	<input type="radio"/>	指名競争入札による見積	
	<input type="radio"/>	設計見積（申請者が地方公共団体の場合に限る）	
	<input type="radio"/>	随意契約による見積（理	
決定(落札)事業者	株式会社バルク工事		計画変更等承認申請書(様式第7)が必要です。 「計画変更の手引き」を参照して手続きしてください。

「①に係る施設」であり、且つ、業務方法書第3条第3号の規定する中小企業	はい			
業務方法書第3条第2号 (2)「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。 ①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者 ②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者				
主要株主3者及び持株比率				
中小企業に該当する事業者の主要株主（3者）				
株主の名称	持株比率			
山本七之助	30 %			
中村八郎	15 %			
小林九太郎	10 %			
過去3年度の平均課税所得額申告				
直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額				
令和3年度	年度の課税所得額	200,000,000 円	----->過去3年度の平均額	250,000,000 円
令和2年度	年度の課税所得額	300,000,000 円	上記平均額は15億円を超えていません。	
令和1年度	年度の課税所得額	250,000,000 円		

申請時の事業費		 申請時に記載した金額を書き換えないでください 変更が生じる場合は、別途計画変更の手続きが必要です。 「計画変更の手引き」を参照して手続きしてください。	率	補助金交付申請額 (税抜)
項目				
① 設備費				
② 設置工事費				
合計		3	26,000,000 円	

8. 補助事業の完了日

事業の計画		 申請時に記載した日付を書き換えないでください 変更が生じる場合は、別途計画変更の手続きが必要です。 「計画変更の手引き」を参照して手続きしてください。
事業完了日	令和6年1月31日	
注) 必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了（補助事業に係る支払いを完了）してください。令和6年2月15日より遅い日付は記載できません。		

● 交付決定情報（交付決定通知を受けた際に記載して下さい。）

交付決定内容	
交付決定日	令和5年7月31日
補助金交付番号	350000
交付決定通知書に記載されている日付・番号を入力してください。	

● 計画変更（計画変更等が必要な場合に記載して下さい。）

以下は計画変更等の承認を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更の分類	
代表者等の変更があった	事業の推進に影響がない場合には、代表者等の変更があった場合でも、（様式第6）計
補助事業の全部又は	計画変更等届出書にて届け出てください。
補助事業の内容を	
補助事業の全部もし	
その他振興センターが	

ここは使用しません

計画変更承認申請の詳細と理由

計画変更等が補助事業に与える影響

様式第6の添付書類

以下は計画変更等の届出を行う際に記載して下さい。（様式第7）

計画変更の概要	
計画変更等の事項	変更後
申請者の代表者	
設置先名称

ここは使用しません

計画変更届出の理由

様式第7の添付書類

令和5年12月30日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 田中 恵次 殿

令和5年度 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの)実績報告書

業務方法書第18条第1項の規定に基づき、以下のとおり報告します。

交付決定日	令和5年7月31日	計画変更等承認申請書の提出	あり
補助金交付番号	350000	計画変更等届出書の提出	なし

1. 補助事業者(補助対象)

内容はすべて入力シートから反映されます。
PDFに変換して提出してください。

1) 法人番号(13桁)			
2) 法人名			
3) 代表者役職	代表取締役	代表者氏名	佐藤一郎
4) 住所(〒番号)	105-0003	住所(都道府県)	東京都
住所(市区町村以下)	港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル		
5) 実務担当者			
所属部署	なし		
氏名	田中二郎	氏名(カナ)	タナカジロウ
メールアドレス	abc@abc.co.jp		
電話番号	03-1234-5678		

2. 共同補助事業者(補助対象LPガス設備のリースを受ける等により対象となる設置施設を運用・維持・管理する者)

1) 法人番号(13桁)	9999999999999		
2) 法人名	社会福祉法人振興センター		
3) 代表者役職	理事長	代表者氏名	伊藤三郎
4) 住所(〒番号)	105-0003	住所(都道府県)	東京都
住所(市区町村以下)	港区西新橋1丁目2番3号		
5) 実務担当者			
所属部署	施設部		
氏名	鈴木四郎	氏名(カナ)	スズキシロウ
メールアドレス	def@def.co.jp		
電話番号	03-2345-6789		

3. 補助対象LPガス設備の設置先

1) 施設名	振興ホーム虹の郷		
2) 住所(〒番号)	105-0011	住所(都道府県)	東京都
住所(市区町村以下)	港区芝公園3-3-3		
3) 運用管理責任者			
所属部署	施設部		
氏名	渡辺六男		
メールアドレス	jkl@jkl.co.m		
電話番号	03-9876-5432		
4) 新規または既存	新築		
5) 施設の種別	①に係わる施設	老人ホーム	
	業務方法書第4条第2項第3号記載施設		
6) LPガス販売事業者名			

誓約書 (別紙4) は設置先の種類によって使用する書式が変わります。シート名または書式の名前をご確認ください。
リースを利用して導入された場合は4-2を使用してください。

住所 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル
氏名(法人名) 振興リース株式会社
役職 代表取締役
代表者名 佐藤一郎
令和5年12月30日
自動表示

誓約書

振興リース株式会社は、
一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「令和5年度 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 (災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的
な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係わる
もの)」を利用して、令和5年11月30日付で下記に「石油ガス災害バルク等」を設置しました。

補助金受領日以降は、

- 1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
- 2. 災害発生時には、適切に避難所としての活動を行うこと。
- 3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
- 4. 災害発生時には、業務方法書第24条に基づき、報告者： ●●● が、
石油ガス災害バルク等の稼働状況を所定様式 (様式第20) にて速やかに報告する
を誓います。

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

記

石油ガス災害バルク等」の設置先施設名称
振興ホーム虹の郷
石油ガス災害バルク等」の設置先住所
〒105-0011 東京都港区芝公園3-3-3
石油ガス災害バルク等」の設置先電話番号
03-9876-5432
石油ガス災害バルク等の設置先メールアドレス
jkl@jkl.co.m
自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること
注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

令和5年12月30日

補助事業者：	住所	東京都港区西新橋3丁目5番2号	西新橋第一法規ビル
	氏名(法人名)	振興リース株式会社	
	役職	代表取締役	
	代表者名	佐藤一郎	

自動表示

誓約書

振興リース株式会社は、
 一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「令和5年度 災害時に備えた社会的重
 要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
 な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係わる
 もの）」を利用して、令和5年11月30日付で下記に「石油ガス災害バルク等」を設置しました。

補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、●(市区町村名を記入)との協定等に基づき適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第4条に基づき、報告者：●●●が、
石油ガス災害バルク等の稼働状況は所定様式(様式第20)にて速やかに報告する
を誓います。

協定を結んだ市町村名を
記載してください。

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

石油ガス災害バルク等の設置先施設名称

振興ホーム虹の郷

石油ガス災害バルク等の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園3-3-3

石油ガス災害バルク等の設置先電話番号

03-9876-5432

石油ガス災害バルク等の設置先メールアドレス

jkl@jkl.co.m

自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること
 注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

令和5年12月30日

補助事業者:	住所	東京都港区西新橋3丁目5番2号	西新橋第一法規ビル
	氏名(法人名)	振興リース株式会社	
	役職	代表取締役	
	代表者名	佐藤一郎	
共同補助事業者:	住所	東京都港区西新橋1丁目2番3号	
	氏名(法人名)	社会福祉法人振興センター	
	役職	理事長	
	代表者名	伊藤三郎	

自動表示

誓約書

社会福祉法人振興センターは、
一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「令和5年度 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係わる
もの）」を利用して、令和5年11月30日付で下記に「石油ガス災害バルク等」を
振興リース株式会社 からリースを受けて設置しました。

自動表示

振興リース株式会社の補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第24条に基づき、報告者： が、
石油ガス災害バルク等の稼働状況を所定様式（様式第20）にて速やかに報告する
を誓います。

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

記

石油ガス災害バルク等の設置先施設名称

振興ホーム虹の郷

石油ガス災害バルク等の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園3-3-3

石油ガス災害バルク等の設置先電話番号

03-9876-5432

石油ガス災害バルク等の設置先メールアドレス

jkl@jkl.co.m

自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

令和5年12月30日

補助事業者:	住所	東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル
	氏名(法人名)	振興リース株式会社
	役職	代表取締役
	代表者名	佐藤一郎
共同補助事業者:	住所	東京都港区西新橋1丁目2番3号
	氏名(法人名)	社会福祉法人振興センター
	役職	理事長
	代表者名	伊藤三郎

自動表示

誓約書

社会福祉法人振興センターは、
 一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「令和5年度 災害時に備えた社会的重
 要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
 な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係わる
 もの）」を利用して、令和5年11月30日付で下記に「石油ガス災害バルク等」を
 振興リース株式会社 からリースを受けて設置しました。

自動表示

振興リース株式会社の補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、●(市区町村名を記入)との協定等に基づき適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第4条に基づき、報告者：●●●が、
石油ガス災害バルク等の稼働場所所定様式(様式第20)にて速やかに報告する。
を誓います。

協定を結んだ市町村名を記載してください。

原則として運用管理責任者を記載してください。

記

石油ガス災害バルク等の設置先施設名称

振興ホーム虹の郷

石油ガス災害バルク等の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園3-3-3

石油ガス災害バルク等の設置先電話番号

03-9876-5432

石油ガス災害バルク等の設置先メールアドレス

jkl@jkl.co.m

自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

(様式第22)

自動表示

交付決定番号: 350000
 補助事業者名: 振興リース株式会社
 共同補助事業者名: 社会福祉法人振興センター
 補助率: 2/3

取得財産等管理明細表(令和5年度)

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの)業務方法書第25条第3項の規定に基づき、以下のとおり報告します。

機器等を保管している場所(名称)		振興ホーム虹の郷						
機器等を保管している住所		東京都港区芝公園3-3-3						
区分	財産名	規格	数量	単価(円/税抜)	金額(円)	取得年月日	処分制限期間(年)	備考
(口)	LPG供給設備	980kg 等一式	1	3,000,000	3,000,000 (3,300,000)	令和5年11月30日	10年間	
(口)	発電機	三相54kVA 等一式	1	5,000,000	5,000,000 (5,500,000)	令和5年11月30日	15年間	
(口)	GHP(定格出力22kw以下)	20馬力 等一式	1	20,000,000	20,000,000 (22,000,000)	令和5年11月30日	13年間	
				合計	28,000,000 (30,800,000)			

区分はすべて(口)
※自動表示

数量はすべて「1」としてください

定格出力22kw以上
=30馬力以上

LPG供給設備とは
バルク・シリンダーおよび
供給設備のことをいいます。

単価には、財産名に記載した設備の周辺機器(分電盤、
GHP室内機、ベーパーライザー等)、配管(配線)、工事費
を含めた金額を入力してください。

規格欄は型番でなくて結構です。
異なる規格が混在する場合、いずれか
ひとつの規格を入力してください。

▶ 処分制限期間は大蔵省令に基づく耐用年数と
 します。(昭和二十六年大蔵省令第五十号)
 ▶ 処分制限期間の異なる機器が混在する場合は
 主となる機器の償却期間を記載してください。
 処分制限期間の一例
 ・災害バルク …… 10年
 ・発電機 …… 15年
 ・GHP(30馬力未満)… 13年
 “ (30馬力以上)… 15年

合計金額は、50万円以下の設備費は除いた
補助対象経費の合計と合うようにしてください。

注1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が業務方法書第26条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
 注2. 財産名の区分は、(イ)事務用備品、(ロ)事業用備品、(ハ)書籍、資料、図書類、(ニ)無体財産権(工業所有権等)、(ホ)その他の物件(不動産及びその従物)とする。
 注3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
 注4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。

自動表示 → 令和5年12月30日	
(リース利用者(設置場所を所有又は管理する者))	(リース事業会社)
【住所】 東京都港区西新橋1丁目2番3号	【住所】 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル
【名称】 社会福祉法人振興センター	【会社名】 振興リース株式会社

<リース減額証明書>

- 弊社は、一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「令和5年度 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの)」の補助金を利用し「補助対象LPガス設備」をリースする予定であります。
- 当該補助金交付を前提に、補助金相当額 **補助金交付申請額を入力** 円を物件金額(販売価格ベース) **補助事業に要する経費を入力** 円の一部に充当します。
- 予定の補助金の交付を受けられない場合は、上記の補助金相当額をお支払いいただくか、補助金相当額充当前のリース料に変更いたします。

<リース料計算書>

当該「補助対象LPガス設備」のリース契約の補助金相当額充当前のリース料は、下記のとおりです。

記

1. 物 件 名	リース契約書に記載の物件名を入力	
2. 物 件 金 額 (販売価格ベース)	自動表示	円(消費税等額別)
3. リース期間	年数を入力	年
4. 補助金相当額	自動表示	円(消費税等額別)
5. 補助金相当額充当前 の物件金額	自動表示	円(消費税等額別)
6. 補助金相当額充当前 の月額リース料 (月リース料率)	入力してください 月リース料率	円(消費税等額別) <small>計算式あり</small>
7. 補助金相当額充当前 の月額リース料 (月リース料率)	入力してください 月リース料率	円(消費税等額別) <small>計算式あり</small>